平成26年度子どもと家族・若者応援団表彰受賞者

《内閣総理大臣表彰　5件》

部門	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
子ども・若者育成支援	団体	地球クラブ	「子供たちの自立」と「自然とのつながり」をテーマに、子供たちに「生きる力」を身につけさせるべく、長野の大学生や地域住民が担い手となって、広大な里山を舞台に自然体験プログラムを実施している。また、タイの子供・若者との交流を通じて、日本の参加児童やボランティア学生の国際感覚を涵養させ、タイにおける少数民族児童の就学支援のために社会的課題の解決に向けた取組を展開するなど、国際的な視点で子供・若者の社会的自立に多大な貢献をしている。	長野県
	団体	特定非営利活動法人ホース・フレンズ事務局	馬の持つ人の心身への「癒し」効果を活用し、不登校やひきこもり・ニート等困難を有する若者に対し、専用の牧場で乗馬や馬の世話等を体験させるホースセラピーを実施している。本取組は全国的に例が無い独自の活動であり、就学・就労が困難な状況にあった子供・若者の心身の回復に多大な貢献をするとともに、馬と触れ合うイベントを開催し、地域の子供たちと交流を行うなど地域コミュニティづくりにも寄与している。	大阪府
	団体	京都府菓子工業組合青年部	和菓子を通じた食育の推進や京都の食文化の継承を目的に、児童生徒を対象とした体験型の和菓子教室を実施している。和菓子の芸術性や職人の技などを五感で感じることで、子供たちに食事や地域文化の大切さを考えさせるきっかけとなる活動であるほか、地域交流や地元大学生による茶道教室との協同開催を通じ、地域コミュニティの形成にも多大な貢献をしている。	京都市
子育て・家族支援	企業	万協製薬株式会社	男女にかかわりなく仕事と育児を両立しやすい環境づくりを促進するため、「ジョブローテーション制度での多能工化促進」を行っている。また、子育て家族がアドバイスをし合える環境や、部・課をまたいだ社員同士で4、5名の擬似家族（兄弟姉妹）グループを作り、仕事からプライベートに至るまで相談し合える環境づくりを行っている。さらに、次世代育成支援の一環として、地元高校生と商品の共同開発やインターンシップ、工場見学の受入れ、「キッズISO」と題しての環境教育活動を行っている。	三重県
	団体	むくどりホーム・ふれあいの会	子育て中の親子やこれから親になる方、地域の方が気軽に集い、交流できる子育てサロンを週3回実施している。むくどりホームの特徴として、赤ちゃんからお年寄りまでの多世代交流の場、また、障害児と健常児が一緒に触れ合える場として、地域の方々が無理のない自然な形で集える環境を整えている。また、このホームの向かいの公園を、行政や地域住民らと連携し、札幌市初のバリアフリー公園である「むくどり公園」として提案、約20年にわたりホームと公園を一体化して運営を続け、全国のNPOや団体の手本となっている。	北海道

平成26年度子どもと家族・若者応援団表彰受賞者

《内閣府特命担当大臣表彰　14件》「子ども・若者育成支援部門」

	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
1	企業	株式会社坂戸工作所	自社の壁面を利用したギャラリーに障害のある児童生徒の絵画や彫像などを展示し、制作努力に対しては表彰を行うなど、地域コミュニティを豊かなものにするとともに、児童生徒の学習意欲や社会に関する興味関心を引き出しており、障害者の社会参加実現に貢献している。	千葉県
2	企業	清水建設株式会社大阪支店	小・中学生を対象に、森林体験の場を提供する「冒険の森」活動を実施。植樹や間伐、枝落とし等の森の手入れ作業を行うほか、「ツリーイング（専用の器具を使用した木登り）」を先駆的にプログラムに取り入れ、子供たちがより一層森に親しみ、理解を深めてもらうことに成功している。	大阪府
3	団体	白老町青少年育成町民の会	公民館等を利用した「通学合宿」や「子どもを守るひなんの家」事業を行政主導ではなく、町民が自ら主体となって実行委員会組織を作り実施するなど、長年にわたり、町民一体となった青少年の健全育成活動に尽力している。	北海道
4	団体	入間わんぱく相撲推進会議	市民・学校・行政・企業が一体となり、「一人でも多くの子供たちにわんぱく相撲を」を合言葉に、全国有数の規模である入間わんぱく相撲の推進・支援体制を構築する基盤づくりを行い、国技である相撲を通じた青少年の健全育成に貢献している。	埼玉県
5	団体	特定非営利活動法人あいアイ	障害者の描いた絵画を展示する美術館兼アトリエを開設し、絵画等の創作活動を通じた障害者の自立支援を行っている。また、東日本大震災の被災地に出向き、仮設住宅で展覧会を開催。現在も被災地において年10回のペースで移動美術館を開催しているほか、全国各地でも展開している。	埼玉県
6	団体	認定特定非営利活動法人侍学園スクオーラ・今人	全年齢を対象とした学び舎として、学校形式による若年者の自立支援を中心に、地域の美化活動や特産品の開発、農村景観の保全や被災地支援など幅広い活動を実施。また、民間企業との協働により中間的就労の場を提供するなど、様々な先駆的取組を行っている。	長野県
7	団体	特定非営利活動法人コミュニティ事業支援ネット	大学生等の若い力をまちづくりに生かす活動や、若者の就労・就職を支援する事業など、様々な団体や人を結びつける地域活性化事業を展開している。また、学生の地域活動を就職活動に直接結びつけるシステムを独自に構築し、地域企業への就職実績を挙げている。	兵庫県

	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
8	団体	特定非営利活動法人生涯学習サポート兵庫	各種体験型プログラム、地域に根ざした活動など、幅広い年齢層に対応した子供・若者支援活動を行っている。青少年の指導者を育成する事業や子供向けのキャンプ等に加えて、東日本大震災の支援活動、子育て団体等の中間支援を行う事業も展開している。	兵庫県
9	団体	特定非営利活動法人遠州精神保健福祉をすすめる市民の会	精神障害や疾患についての正しい理解、支援の輪を地域に広げていくことを目的に、専門職集団として様々な手法で理解促進を図り、広く市民、地域企業、関係団体等にネットワークを構築して支援を行っており、地域での高い信頼と評価を得るとともに、全国の先進事例となっている。	浜松市
10	団体	NPO法人西淀川子どもセンター	子供への暴力防止プログラムのワークショップやシンポジウムの開催を通じ、児童虐待の予防活動を行っているほか、夜間サテライト事業として、ひとり親、貧困家庭などの子供の夜間学習や生活支援等を通じて、子供の「居場所」と「人」を子供の近くに増やすことにより、児童虐待の防止や子供の貧困支援に貢献している。	大阪市
11	団体	特定非営利活動法人KID’s work	野外宿泊キャンプやデイキャンプ、農業・漁業などの体験活動や不便な状況下である昔の生活体験のほか、社会生活を営む上で困難を有する若者に対する実践型プログラムを提供するなど様々な取組を実践し、青少年の健全育成に貢献している。	北九州市
12	団体	茨城県更生保護女性連盟	地域の中で今放っておけない問題はどのようなことであるかに気付くことから始め、その問題をどう改善するかという視点から活動を進めていく「ほっとけない運動」を独自に展開。地域ごとの特色を生かしつつ、各関係団体等への積極的な関与によって、地域活動を活性化させている。	法務省
13	団体	特定非営利活動法人穂の国森づくりの会	地元の木材関係団体や行政機関と協働し、小学校を対象に森林・林業に関する出前授業や森林観察会を実施している。他団体と協働することで、幅広い分野の知識・技術を取り入れ、体験型の授業にも取り組んでおり、同法人の出前授業は、全国各地の木材関係団体の出前授業のモデルとなっている。	農林水産省
14	個人	豊岡　操（72歳）	女性隊員のみによるパトロール隊を発足させ、「犯罪被害防止は家庭から」を合言葉に、地域内で発生する犯罪発生状況等を速やかに情報共有して地域全体の犯罪被害防止意識を広めるなど、地域一丸となった防犯対策を行っている。	岡山県

平成26年度子どもと家族・若者応援団表彰受賞者

《内閣府特命担当大臣表彰　16件》「子育て・家族支援部門」

	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
1	企業	秋田中央交通株式会社	年次有給休暇の充実や配偶者出産休暇の導入、男性従業員の育児休業取得の促進等に取り組んでおり、県内の運輸業で初となる次世代法の認定（くるみんマーク）を受けるなど、従業員の子育てしやすい職場づくりに積極的に取り組む企業のモデルとなっている。	秋田県
2	企業	茨城県信用組合	県内金融業で初の事業所内保育施設設置や、第3子以降の子に対して養育の手助けとなる出産祝い金制度、職員が子女を教育するのに必要な資金の一部を負担する育英金制度などの子育てに係る充実した経済的支援など職員の仕事と子育ての両立を支援する画期的な取組を実施している。	茨城県
3	企業	アース・クリエイト有限会社	男性の育児休暇制度の促進や介護休暇制度の導入、就業時間の繰上げ、繰下げ制度など、従業員が家族の状況に応じた多様な就業スタイルを選択することを可能とし、家庭と仕事の両立支援を促進している。さらに、県内高等学校と連携したインターンシップ事業も積極的に実施している。	岐阜県
4	団体	特定非営利活動法人弘前こどもコミュニティ・ぴーぷる	「子どもを真ん中に！」を合言葉に、県産木製玩具を用いてJR東日本と共同運営する「もくもく木育広場」や、「パパカレッジ」「託児付き趣味の広場」など県内で先駆けて実施し、他地域のNPOや団体を牽引。子供の成長をともに喜びあえる地域社会の構築を目指した様々な事業を展開している。	青森県
5	団体	こうのとりの〒屋さん	出産後の母親を訪問して手作りカードや子育て支援情報を届け、地域の訪問ボランティアと行政が連携して子育て支援を実施している。訪問活動は、1度きり・自分たちのみで完結せず、若い母親たちが市内の様々な子育て支援事業へ、そして地域全体へつながりを持つきっかけとなる活動であり、母親が地域で自分らしく子育てをするための支援となっている。	宮城県
6	団体	一般社団法人いばらき出会いサポートセンター	結婚を希望する男女に、会員制のパートナー探しの支援やふれあいパーティーなどの出会いの場を提供している。平成18年の開設以来成婚数1,288組達成。全国自治体から視察が相次いでいる。出会いのための3つのチャンネルとして、「会員登録制によるパートナー探しの支援」、「ふれあいパーティーの開催」、「マリッジサポーターなど地域で結婚支援に取り組む個人・団体との連携・支援」を実施。	茨城県
7	団体	がんばれ！子供村	ひとり親、小児がん、障害児等の子供と家族をリゾートホテルへ無料ご招待したり、がんばれ！子供村の施設を無償で貸し出したりと、企業のリソースの中の遊休資産（リゾートホテルの閑散時の空室等）を活用することにより、小さな投資で大きな社会貢献を行っている。（(株)ニュートン、(株）サンザの社会貢献）	東京都

	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
8	団体	医療法人社団高原クリニック	医療機関において、病児保育のほか、発達支援・療育支援活動を拡げている。対象児童が身近な地域で支援を受けられる体制を作っており、医療と福祉が連携することで、地域で必要不可欠な存在となっている。対象児童の発達を促す援助となるだけでなく、家族への支援も行う療育の場として貢献している。	兵庫県
9	団体	たつの市母子・健康推進委員会	生後3カ月までの赤ちゃんのいる家庭への全戸訪問、乳幼児健診未受診児の訪問、乳幼児健診等の母子保健事業への協力や母親の育児相談の聞き役となる等の活動を通じて、母子の状況や家庭環境を把握し、地域と行政のパイプ役として、地域に根ざした活動を実施するなど地域の母子保健の推進に貢献している。	兵庫県
10	団体	特定非営利活動法人子育てサポート☆きらりing	子育てプラザの運営のほか、シニア世代に対する子育て講座や高校生・大学生に対する子育て支援講座、地域の大学の実習受入や連携事業を行うほか、例年、子育てサークル40団体の育成支援を行っている。	兵庫県
11	団体	特定非営利活動法人おやこ劇場松江センター	舞台芸術鑑賞活動や子供の自主的な活動のサポートなど、様々な活動を通じ、地域社会が子育てに向き合う場を形成している。さらに、島根県と協働で開設した子育て応援情報サイト（ここども）を運営し、市民活動全体のリーダー的存在として活動している。	島根県
12	団体	特定非営利活動法人三次おやこ劇場	「子供たちの豊かな創造力を育もう！」と子供のための舞台芸術鑑賞活動を30年続けている。また、子育て支援事業として駅前の古民家を再生し、「子育てフリースペースKADOYA」を運営し、和みのある空間で赤ちゃんから高齢者までの幅広い利用があり、異世代間交流を実現。	広島県
13	団体	一般社団法人やまぐち定住促進県民活動ネットワーク	若者定住が目的であったが、出会いや仕事を求め都市部へ流出するため、少子化よりも前の問題である「出会い」に着目し、自治体などと連携して各地域の特産物などを生かした婚活イベントを開催、若者の出会いの支援や地域活性化に寄与している。	山口県
14	団体	「海の男と夏！」実行委員会	新たな漁業後継者を確保・育成していくことを目的に、漁船でのクルージングや地元で獲れた海産物を使ったバーベキューなど、他では体験できない漁業ならではの婚活イベントを実施し、未婚漁業者に出会いの場を提供している。参加者が萩の豊かな自然の魅力を発見し、地域が活性化するような工夫がされている。	山口県
15	団体	特定非営利活動法人子育てネットくすくす	地域子育て支援拠点事業・障害児通所支援事業・利用者支援事業はいずれも10年ほどの実績があり、協働型支援の先駆けである。特に「中高生と乳幼児のふれあい体験」は評価され他の子育てひろばのモデルとなっている。日常的に大学生や専門学校などの実習受入れを行い次世代育成に取り組んでいる。	香川県

	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
16	団体	橋本市家庭教育支援チームヘスティア	地域に暮らす多様な人材（年齢や立場、経歴などが様々）により構成され、「みんなの笑顔のために」を合言葉に、各メンバーがそれぞれの得意分野を生かした家庭教育支援を実施している。多様な人材が参画することにより、地域の様々な支援体制とのネットワークづくりや、長いスパンで保護者と関わり見守ることができ、豊かなつながりの中で保護者のニーズを捉えたきめ細やかな家庭教育支援の活動に取り組んでいる。	文部科学省